貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,022,925**	**流動負債**	**436,779**
現金及び預金	326,983	買掛金	65,446
受取手形	109,896	１年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	157,071	リース債務	3,555
営業未収入金	14,592	未払金	43,397
有価証券	264,715	未払費用	25,861
販売用不動産	776,067	未払法人税等	30,068
商品	65,628	未払消費税等	69,178
製品	74,292	前受金	15,809
仕掛品	2,650	前受収益	1,075
原材料	9,911	預り金	130,708
前払費用	20,852	賞与引当金	1,679
未収入金	82,004	**固定負債**	**649,377**
預け金	115,767	長期借入金	546,000
その他	7,168	リース債務	8,837
貸倒引当金	△4,676	退職給付引当金	11,195
固定資産	**919,573**	役員退職慰労引当金	43,140
有形固定資産	**339,383**	受入敷金保証金	11,251
建物	314,086	繰延税金負債	64
構築物	2,358	資産除去債務	28,888
機械及び装置	274	**負債合計**	**1,086,157**
車両及び運搬具	1,912	（純資産の部）	
工具・器具及び備品	7,751	**株主資本**	**1,790,383**
リース資産	8,017	**資本金**	**5,000,000**
建設仮勘定	4,981	**資本剰余金**	**1,560,321**
無形固定資産	**31,027**	その他資本剰余金	1,560,321
借地権	14,678	**利益剰余金**	**△4,438,188**
ソフトウェア	2,342	その他利益剰余金	△4,438,188
電話加入権	12,852	繰越利益剰余金	△4,438,188
ソフトウェア仮勘定	1,154	**自己株式**	**△331,750**
投資その他の資産	**549,163**	**評価・換算差額等**	**65,959**
投資有価証券	378,092	**その他有価証券評価差額金**	**65,959**
関係会社株式	20,000		
出資金	1,400		
敷金・保証金	116,473		
長期貸付金	2,400		
会員権	22,314		
長期前払費用	6,406		
長期未収入金	24,669		
破産更生債権等	32,319		
その他	15,175		
貸倒引当金	△70,088	**純資産合計**	**1,856,342**
資産合計	**2,942,499**	**負債純資産合計**	**2,942,499**

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		1,795,229
売上原価		1,634,701
売上総利益		**160,528**
販売費及び一般管理費		505,216
営業損失		**△344,687**
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	8,239	
不動産賃貸料	5,927	
有価証券売却益	34,922	
有価証券評価益	36,789	
賞与引当金戻入額	35	
その他	37,783	123,705
営業外費用		
支払利息	61	
売上割引	229	
貸倒引当金繰入額	1,804	
その他	2,980	5,076
経常損失		**△226,057**
特別利益		
受取損害賠償金	81,292	81,292
特別損失		
投資有価証券売却損	800	
事業撤退損	27,973	
減損損失	8,439	
固定資産除却損	8,078	45,290
税引前当期純損失		**△190,056**
法人税、住民税及び事業税		10,027
当期純損失		**△200,084**

（注）　記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（平成24年４月１日から
平成25年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		その他資本剰余金	その他利益剰余金
			繰越利益剰余金
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△4,238,103
事業年度中の変動額			
当期純損失			△200,084
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	―	―	△200,084
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△4,438,188

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△331,747	1,990,469	149,151	149,151	2,139,621
事業年度中の変動額					
当期純損失		△200,084			△200,084
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△83,192	△83,192	△83,192
事業年度中の変動額合計	△2	△200,086	△83,192	△83,192	△283,279
当期末残高	△331,750	1,790,383	65,959	65,959	1,856,342

（注） 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(3) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　２年～10年
また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

(重要な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産

販売用不動産土地	349,921千円
有価証券	89,095千円

上記に対する債務

１年以内返済予定長期借入金	50,000千円
長期借入金	546,000千円
未払消費税等	66,569千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　755,527千円

(損益計算書に関する注記)

１．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

不動産事業原価	8,789千円
製品売上原価	10,260千円
商品売上原価	197千円

２．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用　途	種　類	場　所	金　額
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	1,429千円
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	3,187千円
事務所・教室	リース資産	大阪府大阪市他	3,822千円
合　計			8,439千円

※ 当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行なっております。上記は、時価（正味売却価額）が取得原価に比べ著しく下落したため、8,439千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,020,698,682株
２．当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	14,742,698株